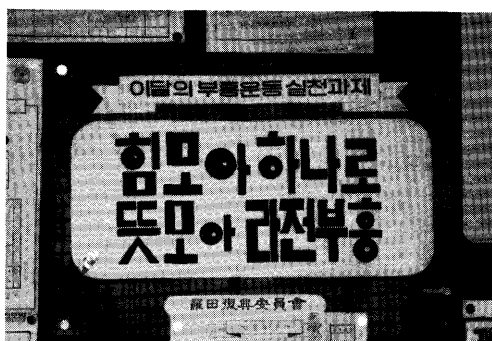


第 2 章

アジア工業化と繊維産業の役割



上：韓国の現地資本紡績工場内の掲示。TQC 採用の経営改善により競争力を取り戻しつつある。(写真提供：田村紀之)

下：タイの日系資本の化繊製糸工場内のスローガン，すぐ近くに紡績工場もある。(写真提供：森壮也)

はじめに

アジアの繊維産業は、1960年代以降、急激に発展し、今やこの地域の繊維製品輸出額は世界の4割を占め、とりわけ、アジアNIES、中国とASEANは、世界最大の繊維製品供給センターになっている。

産業革命以来、繊維工業は多くの国の工業化の先兵となったが、アジアでも例外ではなかった。むしろ、アジアの工業化の牽引力であった。本書で個別業種として繊維産業をとりあげたのも、このような背景と問題意識があつてのことである。その背景、要因としては、(イ)労働集約的であること、技術が低レベルでも可能であること、といった当該工業固有の特徴に加えて、(ロ)衣食住のうち衣生活の素材を供給することから、地場に手工業の伝統があり、かつ市場があること、(ハ)さらに政府が輸入代替ないし輸出振興あるいは外貨獲得産業としてその振興を支援したこと、(ニ)かたや、日本を含めた先進国としても市場の提供、資金・技術の供与を行なったこと、などが指摘されており、また、(ホ)ガットの例外を認めたMFA(多国間繊維取極)が、世界繊維貿易の秩序ある発展をもたらし、後発途上国の先進国に対する輸出機会を確保するなどの効果があつたと評価する意見もある。ともあれ、アジアの繊維産業の発展に際しては、こうした各国の政策、それとMFA、GSPなどの国際的な制度の貢献を見逃すことはできないであろう。

ところで、80年代におけるアジアNIESと中国の繊維産業の躍進は目覚ましい。香港はアパレル輸出が現在、世界首位であり、台湾はポリエステル繊維の生産では米国に次いで世界第2位、中国はテキスタイル輸出では第2位である。加えて、80年代の後半か

らASEAN諸国の繊維産業が成長スピードを速め、輸出の伸び率もアジアNIESや中国を上回るまでになっている。しかし、シンガポールはもとより韓国、台湾では近年の労働力不足、資金コスト上昇、為替レートの上昇により、これまでのような急激な発展は今後、予想されず、むしろ製品の高級化、多様化を指向せざるを得なくなっているが、それだけでなく内需シフトと海外投資を活性化させている。ASEAN繊維産業の最近の発展の背景には、アジアNIESからの投資と技術移転があることは看過できないところである。

このようにアジアでも繊維産業はその工業化の旗手として大きな役割を果たしてきた。もとより、排水等の環境への悪影響や一部に産業衛生上の問題もあるが、おしなべて雇用吸収、外貨獲得に資するのみならず石油化学工業、機械工業、薬品工業など関連産業の発展にも寄与してきたのである。

90年代を展望すると、ウルグアイ・ラウンドの下でMFAは廃止の方向に進むものとみられるなかで、アジアの繊維産業は、成熟化した日本、高度化を指向するNIES、NIESに代わって躍進するASEANと中国、国内市場主体のインドなどさらに重層的かつダイナミックな展開が予想され、各国各々の経済発展段階に応じた役割を果たしていくものと期待されている。

第1節 発展の軌跡

まず、アジアでは繊維産業がどのように発展しているかをみてみよう。表2-1は、繊維貿易を原料段階のテキスタイル、即ち、糸および織物、それにアパレル、即ち二次製品に分けて、それぞれの貿易収支が赤字から黒字へと転化していく推移を65年から示

表 2-1 繊維産業の発展段階と繊維貿易

計	T	A	1965	1970	1975	1980	1985	1988
黒 字	黒 字	黒 字	インド パキスタン 中国	インド パキスタン 中国 台湾	インド パキスタン 中国 韓国 台湾	インド パキスタン 中国 韓国 台湾 タイ	インド パキスタン 中国 韓国 台湾 タイ インドネシア	インド パキスタン 中国 韓国 台湾 タイ インドネシア
			香港 韓国	香港 韓国	香港	香港 フィリピン	香港 フィリピン	香港 フィリピン
	赤 字	黒 字			タイ シンガポール フィリピン マレーシア スリランカ	インドネシア シンガポール フィリピン マレーシア スリランカ	インドネシア シンガポール フィリピン マレーシア スリランカ	インドネシア シンガポール フィリピン マレーシア スリランカ
			タイ インドネシア フィリピン マレーシア スリランカ	タイ インドネシア フィリピン マレーシア スリランカ	インドネシア			

(注) 1. T: テキスタイル, A: アパレル。

2. シンガポールは輸出統計の把握が過小になっているため、赤字となっている。
(出所) 各国貿易統計から作成。

している。いうまでなく、貿易収支は、その国の国際競争力を端的に示す指標である。

輸入代替から輸出産業へ

インド、パキスタン、中国は共に人口が多く、しかも綿花生産国としての強みを発揮して、テキスタイル、アパレルとも60年代から黒字である。一方、台湾、韓国の極東諸国・地域は、当初アパレル輸出から始めて、その後、原料のテキスタイルを自給化、

さらにテキスタイルも黒字化するという典型的な輸入代替→輸出化への発展過程を歩んでいる。なお、香港は、現在までもテキスタイルは赤字であるが、これはテキスタイルは中国などから大量に輸入して、これを加工してアパレルとして輸出するという業界構造になっていることによっている。

この表で注目したいのは、ASEAN諸国の動きである。65年当時は、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアのいずれもがテキスタイル、アパレルとも入超であった。それが10年後の75年にはインドネシアを除いてアパレルは出超に転じている。そして、80年代に入ると、ほとんどすべての国で繊維貿易全体が黒字化し、特にタイとインドネシアはテキスタイル、アパレルとも黒字になっている。なお、シンガポールの繊維貿易は統計上は赤字が続いているが、これは輸出の把握が不十分のためであり、実質は黒字とみられる⁽¹⁾。

このように、アジアでは60年代から、特に韓国、台湾などでは早くも50年代から繊維の工業化が始まった。60年代には日本からの投資、賠償絡みの機械輸出もあって各国の繊維産業は大きく発展した。ただ、70年代後半から80年代の初めにかけては2度の石油危機を契機とする世界的な不況もあって工業化のテンポは遅くなったが、80年代に入ると、中国の開放体制移行、アジアNIESの急成長、そしてその後を追うASEAN諸国とアジア地域の繊維産業はダイナミックかつ重層的な展開を示している。

そして、89年現在で、表2-2のとおり、世界の繊維品⁽²⁾輸出額の約4割⁽³⁾を占める世界第1の繊維供給センターを形成するまでに発展している⁽⁴⁾。

さらにアジアの繊維産業の発展ぶりを示す事例をいくつか紹介しておこう⁽⁵⁾。

例えば、台湾ではポリエステル繊維の生産量は89年実績で125万

表2-2 アジア諸国の繊維品輸出
(1989年)

(単位:億ドル)

国・地域		輸出額
韓	国	149
台	湾	103
香	港	216
中	国	145
A S E A N (5)		100
小 計		713
世 界 合 計		1,910

(出所) 日本化学繊維協会資料より。

トンと米国に次いで世界第2位である。西欧全体よりも多い。ちなみに、ポリエステルは合繊の中でも最も成長性の高い品種である。香港のアパレル輸出は、118億ドルと、イタリアを上回って世界第1である。一部に中国等から輸入しての再輸出もあるが、自由貿易港の利点をフルに生かし、近年は広東省にまで縫製加工基地を拡げている。

タイでは、84年までは輸出商品の1位はコメであったが、翌年に繊維品が首位となった。

インドネシアでも、繊維品は非石油產品の中では合板に次いで第2位であり、第1位になるのは時間の問題とされている。

中国は綿糸、綿織物を中心とするテキスタイル輸出では世界第2位である。ただし、首位の西ドイツは、EC域内向けが過半を占めているので、これを除くと実質世界1である。

急成長する極東・中国・ASEANの繊維産業

以上みたように、アジアの繊維産業は60年代から80年代にかけて多くの国で輸入代替から輸出産業へと工業化の典型的なパターンを示しながら発展してきている。

表2-3 各国の繊維産業のウエイト

(%)

国・地域	付加価値(時価)*		雇用数*		商品輸出に占める繊維品**	
	1970	1987	1980	1986	1965	1988
韓国	17	17	25	20	27	22
台湾		17 ¹⁾	21	21	5	15
香港	41	40	43	43 ³⁾	43	29
シンガポール	5	4			6	5
タイ	13	18		24	0	17
インドネシア		13	26	23 ³⁾	0	8
マレーシア	3	6	17	17 ⁴⁾	0	4
フィリピン	8	8			1	7
中国		14	11	12		24
インド	21	15		7	36	25
パキスタン	38	19			29	54
スリランカ	19				0	32
バングラデシュ	47	32				48
日本	8	5	13	6	17	2
米国	8	5	12 ²⁾	5 ³⁾	3	2
ドイツ(西)	8	4	9 ²⁾	7 ³⁾	5	5
イタリア	13	14	16 ²⁾	13 ³⁾	15	13
フランス	10	8	12 ²⁾	10 ³⁾	10	5
英国	9	6	12 ²⁾	10 ³⁾	7	4

(注) *対製造業, **SITC 65+84, 即ち糸・織物+二次製品。

1) 1985年値 2) 1975年値 3) 1984年値 4) 1987年値。

(出所) The World Bank, *World Development Report 1990*, Washington D. C., 1990ほか。

そこで、次に、各国における繊維産業の発展を各国経済に占めるウエイトの推移により検討してみよう。

まず、製造業付加価値に占める繊維産業の比重をみると(表2-3)、世界最大のアパレル縫製基地である香港の40%(40億ドル)を筆頭に、バングラデシュの3割、韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国、インド、パキスタンがそれぞれ2割台を占めている。しかも過去およそ20年間にインドやパキスタン等を除くとそのシェアはほとんど低下していない。この間、日本をはじめ欧米諸国

で低下しているのと対照的である。アジア諸国、とりわけ、NIESとASEANにおける急激な経済成長、工業化の下で、なお繊維産業のウエイトが高く、しかもほとんど低下していない事実は、これら諸国においては工業化に果たす繊維産業の役割が依然として大きいことを示しているといえよう。

次に、製造業雇用数に占める繊維産業のウエイトをみると、ここでは各国おしなべて2割ないし2割5分と付加価値でのシェアを上回る高い比率となっている。繊維産業は労働集約的であるので、これは当然ではあるが、しかし、注意したいのは、付加価値にせよ雇用数にせよ、繊維産業では統計調査の対象となる事業所以外で、つまり下請けないし孫請けとして内職で仕事に従事しているものを含めると、特に縫製業ではこの2～3倍に達すると推定される。したがって、アジア諸国では、労働力不足気味のNIESは別としても、雇用吸収という面でも繊維産業はきわめて重要なセクターである。

3番目として、商品輸出に占める繊維品のウエイトをみると、65年から88年の間に、先進国では大きく低下し、イタリアを除いて1ケタに落ちているのに対して、NIES、中国、インド、スリランカなどでは2～3割と各国とも首位ないし2位の輸出商品となっている。特に、ASEAN諸国でも比率こそなお小さいがシェアを上昇させていることが注目される。このように、アジア諸国では繊維産業は輸入代替を終えて、輸出指向で発展し、それが外貨獲得を通じて工業化、とりわけ、NIESにみられるように産業の高度化に大きく貢献している事実は、これを高く評価すべきであろう。

NIESとASEAN、中国等の重層構造

これまでは、伸び率やシェアといった相対的な見方をしたが、ここで、アジア主要国の繊維産業の規模と特質を比較してみよう。

まず、繊維原料ないし素材の生産についてみると(表2-4)、天然繊維は中国とインド、パキスタンが世界の大手綿産国である。合成繊維についてはすでにふれたとおり、台湾がわが国を上回っており、米国に次ぐ世界第2の生産をあげている。韓国、中国でも100万トンを超え、世界の5指に入っている。合繊製造は化学工業であり、その原料の石油化学工業など関連産業への投資誘発効果は大きく、これら諸国・地域の重化学工業化の先導役を果たしている。

紡績業については綿花生産国である中国、インド、パキスタンが大きいが、韓国、台湾、タイ、インドネシアでは天然繊維糸もさることながら、合繊紡績糸、合繊混紡糸も多い。綿花や合繊を原料とする紡績糸でもアジアは世界の主たる生産地域となっている。この点については綿紡機、綿織機の設置数からも裏づけられよう。

総じて、中国、インドという人口がきわめて多く、しかも綿産国である国では当然のことながら、NIESでも人口の多い韓国、台湾は川上の合繊から川下の縫製までのインテグレートした繊維産業、それも世界有数の規模をもつにいたっている。かたや、ASEANでも人口の多いタイ、インドネシアを中心とするASEAN諸国は余裕のある労働力と賃金コストの有利さを梃子としてNIESの後を追っている。その背後にあるのが、台湾、香港、さらには韓国からのASEANへの海外投資、委託加工等の積極的なオペレーションである。一時、スリランカが縫製基地化の方向をたどっていたのも、同じ理由であった。

かくして、繊維産業の成熟化の兆しのある韓国、台湾、そして97年の中国返還の香港(香港では再輸出が49%<89年>と多い。また、近年は広東省を縫製加工基地化している)、繊維貿易中継拠点としても地盤沈下したシンガポール(石油精製、石化、電子のほか国際金融センターを

表2-4 主要国の繊維産業の

国・地域	生産 (万トン)			設備 (1988年末)	
	綿花 (1989/90)	合繊 (1989)	紡績糸 (1987)	綿紡機 (万錠)	綿織機 (万台)
韓 国	-	119.0	78.0	355.2	7.8
台 湾	-	152.3	91.1	395.5	7.4
香 港	-	-	22.8	29.0	1.4
シンガポール	-	-	...	8.0	0.1
タ イ	3	14.5	39.7	255.0	6.2
インドネシア	1	22.7	41.4	260.0	9.3
マレーシア	-	4.5	8.6	41.6	0.7
フィリピン	1	4.2	...	138.0	2.1
中 国	392.5	117.5	455.4	3,154.5	80.0
イ ン ド	212.5	34.3	158.0	2,641.1	19.8
パキスタン	144.5	4.4	59.9	455.2	1.6
日 本	-	137.7	112.3	863.0	20.0
世 界 計	1,758.2	1,471.7	...	15,675.5	274.3

(注) 綿紡機はリング式のみ。

* 1989年値。

(出所) Fiber Organon, FAO, 世界銀行, Werner Internationalほか。

目指す)は香港とともに今や高所得国として分類されている⁽⁶⁾。香港をとり込んで拡大を試みる中国、今後いっそうの発展が予想されるタイとインドネシア。労働力面の制約があるマレーシアと政治的安定が条件となるフィリピンの両国は、当面、発展に限界がありそうである。そして、その外縁には、過剰労働力と賃金コストの低いスリランカ、ミャンマー、さらにはインドシナ諸国などもあって、アジアの工業化の段階は、おおむね、繊維産業の発展段階と対応しているようにすら思われる。

第2節 アジア繊維産業の発展の背景と要因

このように、アジア諸国では繊維産業が国により差異はあるも

比較

消 費		賃金コスト	
内需 (万トン/1986)	1人当り (kg/1986)	1時間当り (米ドル/1990)	1人当り GNP(米 ドル/1988)
52.5	14.3	3.2	3,600
23.6	12.0	4.6	7,290*
6.8	12.0	3.1	9,220
7.5	...	2.8	9,070
17.9	3.3	0.9	1,000
38.7	1.9	0.3	440
8.5	5.2	0.9	1,940
9.0	1.6	0.7	630
370.1	5.4	0.4	330
184.8	2.4	0.7	340
18.7	1.8	0.4	350
196.2	17.7	14.0	21,020
3,540.5	7.3

の、著しい発展をみたが、その背景と要因はどこにあるのだろうか。

その前にもう一度、アジアLDCの繊維産業の発展ぶりを再確認しておこう。表2-5は、世界の主要地域別の繊維産業の生産指数を示している。第1次石油危機の発生した73年を起点として87年までの伸びをみると、世界全体では19%増であったが、アジアLDCはこの間に45%の増加であった。これをアパレルだけについてみると、世界は2割台の増加であったのに対し、アジアLDCは2.3倍の著増であった。労働集約的なアパレルは、LDCの地場市場では既製服化の進展、先進国市場ではファッション化の進展もあって、このような急成長をみたものである。

表 2-5 世界の繊維産業の生産

(1973=100)

	LDC		先進地域	社会主義 地 域	世界計
		アジア			
1973	100	100	100	100	100
1975	104	108	88	112	98
1980	119	128	96	132	110
1985	131	147	93	139	112
1986	138	155	95	142	115
1987	144	162	97	145	119

(注) テキスタイル、アパレル、履物の計。

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook*.

労働集約型産業の典型

そこで、その背景、要因であるが、まず第1に、繊維産業固有の特質が指摘できる。即ち、労働集約的な産業であり、技術レベルが低くても可能なことである。もとより、繊維産業も高品質、高付加価値製品を効率的に生産するのには、わが国がその典型であるように資本集約型、技術集約型に転換しなければならないが、実用品、それも衣服用や家庭用では、依然、労働集約的であることである。加えて、技術もこうした実用品分野では低レベルでよい。したがって、人口過剰で就業率が低く、熟練度の低いLDCでは格好の産業である。また、労働集約的であれば、当然のことながら投下資本も少なくすみ、資金の十分でないLDCにはうってつけの産業であることは言うまでもない。

第2は、マーケットについてみても、「衣食住」の衣と住を賄うのであるから、まずは地場消費の充足から入ることが可能である。このことは工業化を進める際に特に重要である。国内需要がまったくないか、あるいはほとんどない工業製品を生産し、しかも輸出することは、品質、デザインなどを一定レベルとするのは非常に困難である。この点については、例え労賃コストは非常に低廉

でも、民度の低い熱帯で冬物衣料を生産する場合、どの程度の品質の製品が出来上がるかを想像してみるとよいと思う。

第3に、以上の2点を有する業種であるだけに、各国に伝統的に繊維手工業が存在していることである。これが技術、マーケット等の面でベースとなって、その後の繊維工業への発展の基礎になっている事実を看過することはできないであろう。

第4に、政府が政策面からこれを支援していることも大きい。もとより、すべてのアジア諸国がそうであるわけではないが、多かれ少なかれ、各国では繊維産業の育成を支援している。当初は外貨節約等のための輸入代替目的で、後には雇用機会の拡大、さらには外貨獲得、輸出振興等の積極的な目的で、これを支援している。韓国、タイ、インドネシア、インド、パキスタンなどがその典型であろう。政策事例の状況は表2-6に示すとおりであるが、主要国ではおしなべて設備資金助成、輸出振興のための金融税制措置や輸出加工区の設置、それに投資促進税制が主なものである。もとより自由貿易都市である香港ではこのような特定産業に限った産業政策はないことは言うまでもない。それから留意すべき点としては、このような政策、制度は一応整っているようにみえても、国によっては（タイ、フィリピンなどをはじめ）その運用上、問題がいろいろあり、実効は必ずしもあがっていないことである。

第5に、海外からの投資があったことである。特にわが国は50年代の終りから70年代の前半にかけて積極的な海外投資を行なった。89年度末におけるアジアに対する直接投資残高は許可・届出ベースで新規案件のみで16億ドル弱になっている。わが国の繊維産業の海外投資合計の過半を占めている。この中には、その後、撤退したものも含まれている。一方、89年度以降、円高、ドル安基調の下でさらに増大している。また、わが国企業が現地で調達

表 2-6 アジア主要国の

政策のタイプ	韓 国	台 湾	香 港
近代化、多角化補助金	近代化基金—設備更新融資 多角化基金—一品質、染色輸出促進	革新事業—企業合併 設備更新、新技術採用、染色業に対する長期融資	なし
輸出振興	不詳	不詳	なし
その他の輸出振興措置			
投資促進税制	中小企業の特別振興措置—無税投資引当、加速償却、免税…輸出貢献度が主たる基準	免税、特別償却、輸入機械免除、…新增設、更新投資	特別措置はないが、キャピタル・ゲイン課税、配当課税なし、赤字の無期限繰越制度、特別償却制度
輸出促進税制	輸出損失準備金、輸出市場開拓準備金、輸出価格変動準備金、輸出特別償却	輸出売上げ取引税免除、輸出準備金、外為損失準備金、再輸出輸入税還付	

(出所) Gesamttextil, *Competition Conditions and Distortions of Competi-*

した資金を含めると投資額はこの数倍に達しているものと推定されている。このほか、欧米からも若干の投資があり、加えて、香港、台湾、シンガポール、そして近年ではタイ、フィリピン、インドネシア等で華商資本の活躍が大きい。華商のネットワークが韓国を除くアジアの大きな部分を取り仕切っていることは見逃すことはできないポイントである。さらに80年代の末になって、韓国、台湾などが為替高、賃金コスト高などを背景として東南アジアなどへ積極的に投資を行なっていることが新しい動きである⁽⁷⁾。

繊維産業政策（事例）

タ イ	フィリピン	インド	パキスタン
中小企業に対する促進事業—綿布、ニットへの融資	世界銀行による融資、アパレルおよび輸出促進への資金	綿業に対する10年の基金、国有企業への資金援助、アパレル企業（特定地域）への国連開発融資	不詳
輸出信用、輸出用輸入への金融	輸出信用供与、輸出金融（利子差額支給）	100%輸出企業に対する促進措置	輸入原料、輸入機械の関税免除
原料融資（低利）利子補給	輸出獲得外貨の輸入支払への優先充当、外為での優遇扱い	倒産企業の国有持株会社による吸収（綿織布企業130社）	不採算企業、倒産企業の国有持株会社による吸収、綿花購入価格の割引
利益税免除、赤字繰越、加速償却、ライセンス免除、輸入機械などの関税50%引下げ	免税、赤字繰越、特定設備の税免除、輸入機械部品の50%関税免除、…輸出貢献度が主たる基準	特定設備の1年特償制度、繊維機械の初年度50%償却制度、赤字8年繰越制度、投資税額控除制度、1981～85年に新設企業の所得税、法人税控除制度等	機械等の輸入関税一部免除、新設アパレル企業（1988年まで）の所得税免除、開発地域の5年間課税免除、地域開発振興税制
輸出所得引当金、輸出用輸入品関税免除、輸出税、売上税免除	輸出所得控除、輸入関税、課徴金の無税引当、2倍償却、輸出貿易地区の免税、輸出費用・賃金の特別控除	輸出所得控除、輸出費用引当、輸出自由貿易地区の免除、内国間接税還付、輸出用輸入税還付	輸出用輸入品の課徴金免除、輸出所得控除、輸出加工区の免税、輸入税、間接税還付

tion in World Textile Trade, 1985ほか。

第6として、需要面についてみると、アジアの繊維産業にとって輸出市場が大きく拡大したことである⁽⁸⁾。すでにみたように、極東(3)、ASEAN(5)、中国の繊維品輸出合計額は70年の17.3億ドルから81年には192.5億ドル、そして89年には推定713億ドルに達している。約20年間で41倍であり、この間に世界繊維輸出額に占める比率も9.2%から37.3%へ上昇している。しかも、その仕向地別構成は、80年から87年の間に表2-7の示すとおり、テキスタイルではアジア域内向け（日本、オーストラリア、ニュージーランドを含む）が

表 2-7 アジアの繊維品輸出
先別シェア

	(%)	
	1980	1987
テキスタイル		
北米	8.0	11.6
西欧	12.1	9.9
アジア	49.9	57.9
アパレル		
北米	36.7	48.6
西欧	32.5	25.3
アジア	14.8	17.4

(注) アジアには日本、オーストラリア、ニュージーランドを含み、ミャンマー以西を含まない。

(出所) GATT, *International Trade 1988/89*.

49.9%から57.9%へ上昇、アパレルでは北米向けが36.7%から48.6%へと上昇している。つまり、原料段階では域内の取引が大きく拡大し、完成品のアパレルではこの間に北米への依存度がさらに高まっている。なお、西欧向け構成比がテキスタイル、アパレルとも低下していることは、この間のMFA等による輸入制限の強化とECの域内および周辺地域との貿易の増大を反映したものといえることができる。

ともあれ、アジアの繊維産業の発展を促したデマンド・サイドとしては、このような北米とアジア域内の市場拡大があったことを指摘する必要がある。

第7として、GSP、MFAといった国際的な貿易の秩序化ないし促進のフレームワークの果たした役割も無視することはできない。GSP(一般特惠制度)については、米国は繊維品を適用除外にしているが、日本やECでは、これを適用してLDCからの輸入を促進してきた。もとよりGSP自体についても関税自体が引き下げられて

いること、日欧ではさまざまな歯止めを講じているほか、輸入国の業者に利益が落ちること、さらには為替の変動もあって、さしたる効果はないとの批判もあるが、総じてみれば、後発輸出国等にメリットがあり、それが繊維産業の発展に一定のプラスがあったことは否めないところである。

また、MFA (Multi-fibre Arrangement, 多国間繊維取極、ないし国際繊維貿易取極) は、公知のようにGATTの傘の下で、その例外措置として、差別的な輸入規制措置を認めた取極であるが、74年の施行以来、3回の延期(と一部内容の変更)により現行第4次MFAは91年7月末をその期限としている。その功罪については、さまざまな評価があるが⁽⁹⁾、LDCからの輸出の伸びを抑制したとの批判がある一方、その目的は、世界繊維貿易の秩序ある発展の促進にあることから、少数の特定国の輸出シェアの急増をある程度抑制し、同時に後発途上国にシェアを与えることにより⁽¹⁰⁾、その繊維産業の発展を支援している面もある。

表2-8 日欧米の東京ラウンド前と後の繊維製品輸入関税率

(%)			
国・地域	ファイバー	織物	衣料
日 本	前	0.5	10.5
	後	0.5	9.5
米 国	前	7.0	16.0
	後	3.5	11.5
カナダ	前	4.0	25.5
	後	3.0	21.5
E C	前	0.5	14.5
	後	0.5	10.5

(注) 最恵国輸入の加重平均。

(出所) GATT, *Textiles and Clothing in the World Economy*, 1984.

もう一つは、関税自体の度重なる一括引下げである。現行のウルグアイ・ラウンドでも再引下げが作業の一つとなっているが、前回の東京ラウンドの前後では日欧米の輸入関税はおよそ2割は引き下げられた。ただし、表2-8の示すとおり、日本・ECに対して米国とカナダの関税率が引下げ後もなお高い事実、それに日欧米に共通して原料は低く、製品は高い構造、つまりエスカレーションとなっていることである。

総じて、MFAはGSPや関税引下げとともに繊維産業の着実な発展にプラスであったと評価すべきであろう。

第3節 繊維産業の発展と日本の役割

アジアの工業化に日本の産業、とりわけ繊維産業は一体どのような役割を果たしたのであろうか。

第2次世界大戦後の経済復興の過程でわが国は賠償を支払ったが、その中で先方の要望によって繊維機械が提供された。これが戦後日本のアジアの繊維産業に対する協力の第一歩であったに違いない。以下、直接投資、技術、その他に分けて述べることにしよう。まず、戦後、朝鮮動乱による特需もあっていち早く復興した繊維業界では、50年代に入ると、海外直接投資が開始された。先にふれたように以来、89年度末までに986件、15億6900万ドルの投資が行なわれた。

再び活発化する直接投資

これを時系列でみると(表2-9)、60年代後半から70年代初めにかけて大きな山があり、2番目の山が87年以降となっている。

第1の山は、国内市場が成熟段階に達したことから大手合繊維企

表2-9 日本企業のアジア繊維産業への
直接投資

期 間	件 数	金額(100万ドル)
1951-62	20	4.7
1963-67	49	27.5
1968-71	139	128.0
1972-73	164	322.4
1974-77	101	318.7
1978-81	129	160.6
1982-83	47	171.0
1984-86	64	68.0
1987-89	263	366.0
合計	976	1,566.9

(注) (1)証券投資と債権取得の合計、件数は許可・届出ベースで新規案件のみ。

(2)年は会計年度。

(出所) 通産省「わが国企業の海外事業活動」。

業が主体となって合繊事業に投資を積極的に行なった時代である。件数が多いだけでなく、投資額も大きくなったのは、単位当り投資額の多い合繊プラント(日産1トン当り数億円を要した)と、その加工設備——紡織・染色仕上げ——を含めた投資であったことが主因である。その後の2度のオイルショックを契機とする不況により、海外投資は沈静化し、この間、韓国、台湾、フィリピンなどからは、現地化の動き、カントリー・リスクの増大などもあって撤退する事例も相次いだ。しかし、85年の9月以降の円高、それに世界景気の拡大を背景に再び海外投資は積極化している。ただ、今回の主役は合繊資本ではなく、流通資本が主体であり、川中、川下が中心となっていることがこれまでと大きく違っている点である。

しかも50年代、60年代においては、アジア諸国の繊維産業も揺籃時代から育成時代であったので、当時のわが国からの投資は、

賃金、設備、販売、経営ノウハウ等の面でも相当程度貢献したと評価されるが⁽⁴⁾、70年代半ば以降は現地資本ないし華商資本を中心に、インドネシアなどではインド資本なども参加し、工業化を進めることになったので、この面での日本の役割は相対的に後退している。

次に、技術面についてみると、直接投資に付随した形で移転されるものが主体であった。技術のみ移転することは、一時の韓国、台湾などにはみられたものの、近年は低調になっている。特に先進技術については先方から要請はあるものの、日本側がこれに必ずしも応じていないのが実態であろう。ちなみに、最近時点における技術導入実施をみると、73～88年の累計で、極東(3)、中国、ASEAN(5)に対する日本の技術輸出額は160億円と意外に少ない。そして、わが国のこれら諸国への技術輸出総額に占める繊維のシェアもタイの7%を別にすると各国おしなべて2%前後と小さい(表2-10)。また、各国における技術導入に占める繊維の比率もタ

表2-10 日本からアジア諸国への
繊維技術輸出額
(1973～88年累計)

国・地域	金額 (100万円)	全体に占める 比率 (%)
韓 国	3,786	2.0
台 湾	2,367	1.9
シンガポール	0	-
フィリピン	166	0.5
タ イ	5,562	7.3
マレーシア	345	0.6
インドネシア	3,370	2.5
イ ン ド
中 国	193	0.1

(出所) 谷浦孝雄『アジアの工業化と技術移転』アジア工業化シリーズ10、アジア経済研究所、1990年。

イの10%を別にすると、韓国の3%、台湾の2~3%と決して大きくはない¹²⁾。これは、繊維技術には大型の技術があまりないこと(企業としては最新の技術——例えば日本の「新合繊」、欧米でいうマイクロファイバー——などは技術輸出に消極的である。ブーメラン効果を恐れてのことである)、それに繊維製造では特許などのある技術は他の業種に比し少ないこと。むしろ、設備輸出や開発輸入、委託加工に付随した形が主流であることなどのためである。ただ、以上は企業レベルの技術移転であるが、70年代後半以降、政府ベースの技術協力のほか、日本の繊維企業の技術者が定年後ないし退職して、アジア諸国へ出張ないし長期滞在して技術指導するケースが増加していることを見逃すことはできない。供与技術の分野は、特に織布と染色加工、さらには縫製が中心である。対象国は当初は韓国、台湾であったが、近年はインドネシアやタイへとASEAN諸国に拡大している。高品質とその維持には、単に高度の設備を導入するだけではなく、それを使いこなす、その潜在能力を発揮させるための、ノウハウが必要であるからである。

技術、原料供給、製品輸入とアジアとの関係は多様化

第3に、直接投資、技術輸出以外の日本の役割としては、一つは原料の供給である。特に合繊、綿、毛の高級織物の供給がそれであり、85年9月の円高以降もこれらテキスタイル輸出は、横這いで推移しているのは、非価格競争力があるからである。こうした分野ではアジアでは生産能力がなく、日本から輸入している。先進国向けの高級製品を生産するための素材は主として日本が供給しているものである。

二つには、繊維機械の供給である。日本はドイツ、スイスとともに世界の3大繊維機械輸出国の一つであり、特に革新機械といわれるウォーター・ジェット・ルームおよびエア・ジェット・ル

ーム、それに工業用ミシンは、そのほとんどをわが国が供給している。部品、助剤を含めてこうした日本の機械工業がアジアの繊維工業の発展に側面から寄与していることはけっして看過できないところである。

三つ目として、流通業の果たしている役割がある。総合商社、専門商社などの卸売業は、早い時期から日本のメーカーと組んでアジアへ企業進出している。総合商社の金融、販売、情報収集の諸機能、そして組織の力がなければ、60年代から本格化した直接投資は不可能に近かった。その後も、輸出入はもちろんのこと三国間取引を通じて現地の工業化にそれなりの役割を果たしている⁽¹³⁾。

四つ目として、日本のアジア諸国の繊維製品の^{アブソーバー}absorberとしての機能をあげることができる。アジア〔極東(3)、ASEAN(5)に、中国、インド、パキスタンを含む〕からの繊維製品輸入額は、75年8.58億ドル、80年21.09億ドル、85年29.02億ドル、88年80.96億ドル、89年99.18億ドルと増加している。特に85年以降は3倍になっている。90年には伸びが大きく鈍化しているが、これらのアジアから年間100億ドルの輸入をしている。また、韓国、台湾、中国の繊維品輸出先として、日本は1位ないし2位となっている。すでに日本は米国、ドイツに次いで世界第3の繊維製品輸入国であるが、こうした市場の提供——わが国は先進國中、MFAによる輸入規制をしていない数少ない国である——は、アジア諸国の繊維産業の発展を促しているといえる。

以上みてきたように、わが国のアジアの繊維産業に果たしている役割としては、当初は資本、設備の提供が主体であったが、70年代半ば以降は、技術面での協力、経営ノウハウの供与、そして80年代に入ると製品の輸入が増大し、アジアとの関係は、より多角的になっている。そして資本、技術面での協力関係は、60年代までの韓国、台湾など周辺諸国との間のものは後退し、代わって

ASEAN,とりわけ近年はタイに加えてインドネシアとの関係が密接になっている。

第4節 工業化、国民経済への貢献

次に、アジアの繊維産業の発展が各国の工業化、ひいては国民経済へどのようなインパクトを及ぼしたのであろうか。主な項目別に指摘してみよう。

一つは、外貨獲得である。LDCにあっては国内での貯蓄が乏しいだけに貴重な外貨を繊維製品の輸出を通して取得してきたことは、きわめて大きなプラスであった。特に、LDCにあっては一次産品を除くとみるべき輸出商品があまりないだけになおさらである。ちなみに、最近5年間(85~89年)の繊維貿易出超額の累計は、極東(3)で1063億ドル、中国で357億ドル、ASEAN(5)では105億ドルに達している。

二つには、繊維産業の発展によって国内に賃金、利潤、利息などの形で付加価値を生じている。これを推計すると、87年で中国の130億ドルをトップとして韓国の22億ドル、インドネシア17億ドルと続いている(ちなみに日本は345億ドル)。以上の7カ国・地域とパキスタン、フィリピン、シンガポールの付加価値を合計すると400億ドルとなるが、これは同年のインドあるいは韓国の製造業の付加価値にほぼ匹敵する規模となっている。

三つには、雇用吸収力である。アジアLDCのアパレル製造業の雇用数をみると、75年を100とすると、86年には194へ増加している。テキスタイル雇用数を含めて国別にみると、カバー率が異なるため正確な比較はできないが、88年現在で韓国73万人、台湾46万人、香港37万人(広東省を含めると200~400万人)、中国788万人、フ

イリピンは13万人（アパレルのみ、ただし下請けを含めると50万人）、タイ52万人、インドネシア150万人、インド120万人などであり、これを合計すると1300万人を超えている。各国おしなべて製造業では最大のシェアを占めており、しかもそのシェアが韓国などの一部を除くと低下していない事実は、工業の高度化にも拘わらず繊維産業の雇用面での重要性が低下していないことを示しているといえよう。

四つには、繊維産業が先導役となって産業の高度化を促進した面があることである。60年代の韓国、台湾、70年代のASEANでは相次いで合繊の企業化を進めた。テキスタイルに原料を供給するためであった。さらにその川上部門である石油化学部門へも台湾、韓国、そして最近ではインドネシアが参入している。中国、インドでも同様である。そして、前述のとおり今や韓国、台湾、中国は世界の5指に入る合繊生産国になっており、石化でも有数の生産国になろうとしている。また、韓国や台湾では繊維機械工業も発展した。現在、韓国では、織機、染色仕上げ機さらに合繊設備の一部も国産化が進んでいる。台湾で国産化率は紡績機10%、織機40%、編機70%、染色80%、ミシン10%となっている。タイ、マレーシア、フィリピンなどでは全面的に輸入に依存しているが、インドネシアでは88年から織機の生産を開始している。このほか、界面活性剤など各種の助剤や部品など関連産業（サポーティング・インダストリー）の誕生を促している。繊維産業はすそ野の広い業種であるだけに、その発展が関連部門に大きな波及効果をもっている。

以上、プラスの面をあげたが、反面には環境や産業衛生上の問題を派生させている。排水——水質汚染の問題は、繊維産業の中で用水型業種であるレーヨン製造業と染色整理、それに洗毛業（ウールに付着している脂、夾雑物を洗浄する工程）で発生する。LDCでは一般的にいて環境規制が先進国ほど厳しくないことから、おそら

く問題を残しているものとみられる。大気汚染については、大型工場では自家発電、温湿度調整用に使われるボイラーからの排煙が問題となる。このほか、LDCではあまり問題にならないであろうが、織布工場などの騒音、振動もある。

次に、産業衛生面であるが、騒音（織布工場など）、高温多湿（品質維持のため一定の温度と湿度が必要）、ほこり（綿花のちり——前紡工程、紡績工程など）などは従業員の衛生上の問題がある。工場には業種を問わず多かれ少なかれ発生することであるが、LDCではとにかく環境、衛生よりも工業化を優先するだけに、こうしたマイナスの貢献にも留意する必要があるだろう。

おわりに

アジア諸国の繊維産業は、各国の経済社会の発展段階あるいは要素賦存状況等に応じてさまざまな規模とレベルで発展している。これを合計するとその大きさは付加価値ベースで平均400～500億ドル、雇用数1400～1500万人、輸出額700～800億ドルと製造業ではこの地域では最大規模である。

もとより主要国間には表2-11にみるような品質、したがって価格格差があるのも事実であるが、こうした格差が国際分業を可能にし、またキャッチ・アップのポテンシャルを残しているともいえよう。

そして、今後を展望すると、都市国家であるシンガポールは早い時期に繊維生産基地としての役割を終了したが、80年代の後半以降、韓国、台湾は、賃金高騰などによって90年代は国内では高付加価値化、多角化が課題であり、低価格分野は東南アジアへ生産拠点を移転するという傾向がますます強まるとみられる。香港

表 2-11 主要品目別品質

	化合繊		化合繊織物	
	短繊維	長繊維	短繊維(染)	長繊維
韓 国	○ 95	○ 85*	○ 80	◎ 98*
台 湾	○ 95	○ 85*	○ 80	○ 95*
中 国	△ -	△ -	× -	△ -
タ イ	○ 95	○ 80	○ 75	△
マレーシア	○ 95	-	○ 75	-
インドネシア	○ 95	○ 85	○ 72	○ 80

(注) 1. 各国のトップレベルの同一規格品の国際市場における

国際的にみて最高水準：◎，中級：○，低級：△，輸

2. 価格レベルは国際市場において日本品を100とした場合

ただし，*印を付した品目については，特品を含めて

品でも日本品の50から60%程度。

(出所) 日本の某合繊メーカー。

は97年返還を控えて中国の窓口としての性格を強めていく一方，ASEANではタイ，インドネシアを中心に日本や韓国，台湾，香港の資本，技術を積極的に導入して極東(3)を追う形で発展するとみられる。天然資源に恵まれ，人口の多い中国とインドは独自の動きを続けるほか，スリランカやミャンマーは加工基地として，またインドシナ諸国でも繊維産業が復活することも期待されよう。

西暦2000年までに韓国，台湾，中国，タイ，インドネシア，マレーシアの6カ国・地域で1800億ドルの設備投資が必要との予測もあり⁴⁰，アジアでは繊維産業が工業化の旗手として90年代も依然として各国で然るべき役割を果たしていくものと予想される。

そして，アジアでは製品貿易は勿論のこと資本，技術，経営ノウハウの交流がさらに活発化し，これがこの地域のダイナミック

・価格の国際比較

(上段：品質，下段：価格)

綿糸布		毛織物	絹織物	ニット製品	衣類
糸	布				
○ 95	○ 90	○ 95	◎ 100	○ 80	○ 95
○ 95	○ 90	○ 90	○ 90	○ 80	○ 90
△ 85	△ 70	△ -	△ 80	△	△ 70
○ 90	○ 80	-	○	△	○ 80
○ 90	○ 80	-	-	△	△-○ 70
○ 90	○ 80	-	-	△	△ 70

品質評価を次のマークで区別。

出不可：×，生産がNegligible：-

の同一規格品の価格指数。

比較すると、日本は特品化が進んでいるので、韓国・台湾

な発展を促進していくことは間違いない。

最後に、アジアの繊維産業が過去30年余りの間に、他のLDC地域ではみられないほどの急激な発展を達成した原動力はその輸出にあることは専門家の一致した見方であろう。そこで、過去4半世紀にわたって世界の繊維貿易を管理化してきたMFAの成り行きに注目したい。

周知のようにGATTのウルグアイ・ラウンドにおいても繊維は主要なテーマの一つであるが、焦点のMFAについては、世界の繊維の輸出国と輸入国との利害の対立をかりうじて調整して、一応、92年から10年をかけてMFAは段階的に廃止することでは合意をみたものの、知的所有権など他のテーマとの絡みもあって、その具体的方法、スケジュール等については今後の検討に委ねられてい

る。

いずれにせよ、MFAが廃止されることが即、繊維貿易の自由化を意味することにはならず、繊維貿易の秩序化のための歯止めがあれこれ準備されることは必至と思われる。ともあれ、このMFAの帰すうは、アジアの対先進国向け繊維輸出を大きく左右するものであるだけに、繊維産業の将来にも相当の影響をもたらすものである。加えて、途上地域の工業製品輸出の秩序化の先例だけに、関税引下げなどとともに、その帰すうには注目を要する。

- 注(1) 日本をはじめ先進工業国については、林俊昭編『アジアの工業化II——貿易摩擦への対応』アジア工業化シリーズ4、アジア経済研究所、1988年、101ページ参照のこと。日本については1965年当初は、テキスタイル、アパレルとも黒字であったが、75年にはアパレルは入超、そして86年にはテキスタイルは黒字ながら、アパレルの入超が増加し、繊維品全体として入超に転じ、今日に至っている。
- (2) 本章では、繊維品とは、糸・織物とアパレル等二次製品の合計を、繊維製品とはアパレル等の二次製品を指すことにする。前者はISIC(国際標準産業分類)の31、SITC(標準国際貿易商品分類)の65と84。後者はSITCの84である。
- (3) 韓国、台湾、香港だけでも1989年の繊維品輸出額は467億ドルに達し、世界貿易の4分の1を占めている。うちアパレルについてみると、290億ドルと世界の約3割を占めている。
- (4) 1965年から88年の間に発展途上国の輸出に占める工業製品の割合は16%から64%へ増加したが、特に東南アジア諸国では、繊維品のみならず、エレクトロニクス、玩具、その他の消費者製品の先進工業国向けの輸出が増加している。
- (5) 各国の繊維産業については、アジア経済研究所のアジア工業化シリーズのうち、韓国については魚允大「繊維産業」(服部民夫編『韓国の工業化——発展の構図』、1987年)、タイについては末廣昭「繊維産業——輸入代替から輸出指向へ」(末廣昭・安田靖編『タイの工業化——NAICへの挑戦』、1987年)、台湾については佐藤幸人「繊維産業——工業化の大黒柱」(谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』、1988年)および

佐藤幸人「韓国、台湾の繊維輸出と貿易摩擦」(林俊昭編『アジアの工業化II……』, 前掲書), インドについては伊藤正二「繊維産業」(伊藤正二編『インドの工業化——岐路に立つハイコスト経済』, 1988年), 香港については沢田ゆかり「香港の繊維産業」(林俊昭編『アジアの工業化——高度化への展望』, 1987年), 沢田ゆかり「香港の繊維産業と貿易摩擦」(林俊昭編『アジアの工業化II』, 前掲書)および佐藤幸人「繊維産業」(小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』, 1988年), フィリピンについては野原昂「外資依存型委託加工で発展するアパレル産業」(福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索』, 1989年), マレーシアについては末廣昭「繊維産業——アパレル輸出基地と生産の垂直社会」(堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』, 1990年)が詳しい。

- (6) 世界銀行では、1人当り年間GNPが6000ドル以上を高所得国として、シンガポールと香港がランクされている。なお、中所得国は546ドルから5999ドルまで、低所得国は545ドル以下としている。
- (7) この点については、谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア工業化シリーズ7, アジア経済研究所, 1989年が詳しい。
- (8) ちなみに、1980～86年の世界の主要商品の年平均輸出増加率を比較すると、首位は事務・電子通信機器の12.5%, 2位が自動車とアパレルであり、共に7.5%であった。また、世界の商品の輸出金額ランキングをみると、首位が原油, 2位が乗用車, 3位が事務機・情報処理装置, 4位がアパレルであった。
- (9) MFAの功罪と繊維貿易の管理化の歴史については、平井東幸「先進国における繊維貿易と調整」(林俊昭編『アジアの工業化II……』, 前掲書)を参照。
- (10) MFAでは輸入規制枠の増加率は当初年率6%であったが、第4次MFA下では、対米規制の枠の伸びは韓国0.87%, 台湾0.94%, 香港1.46%, 中国3.30%, 日本0.83%であった。一方、ASEAN諸国は概ね6%であった。
- (11) 日本化学繊維協会の調査によると、1978年時点で、当該国の合繊設備能力に占める日本企業の比率はマレーシア, インドネシアはともに100%, フィリピン60%, タイ61%であったが、88年時点ではマレーシアの100%は変わらないが、インドネシア40%, フィリピン0%, タイ70%と、マレーシアとタイ以外は低下している。

- (12) 谷浦孝雄編『アジアの工業化と技術移転』アジア工業化シリーズ10, アジア経済研究所, 1990年に詳しい。
- (13) 総合商社9社の繊維貿易売上高の構成をみると, 1982年から87年の間に, 輸出は35.3%から23.3%へ減少した反面, 輸入は34.4%から41.2%へ増加, また海外売上げも30.3%から35.5%へ増加している。
- (14) 東レ(株)の調査(1989年)によると, 各国の長期経済計画などを使用して試算した結果, 1988~2000年に1800億ドルの設備投資が必要となり, その内訳は, 化学繊維製造が5分の1, 紡織染加工が過半を占める。

<参考文献>

- (1) 『欧米・アジアの繊維産業に関する調査研究』, (財)産業研究所・(株)繊維総合研究所, 1988年。
- (2) 日本化学繊維協会『世界の繊維貿易の実態』, 1990年。
- (3) (社)日本経済研究センター『世界の中のアジア——アジア経済の展望』, 1990年。
- (4) 野村総合研究所「新たな発展段階を迎えるアジア経済」(『財界観測』, 1990年11月)。
- (5) 田中進『繊維ビジネスの未来』, 東洋経済新報社, 1989年。